

# 年 表 2

1975.1 - 2000.3

年代	埼 玉 県	全 国
1975 (昭和50)	2.10 『鈴木家文書目録』(近世史料所在調査報告11) 刊行。 3. 1 『埼玉県地方金融史料目録-埼玉銀行寄贈史料』刊行。[13号67] 3.12 『埼玉県立文書館条例』公布。[4] 3.25 『中山道浦和大宮宿文書』(埼玉県史料集第7集) 刊行。 3.29 当館において、歴史資料保存利用機関連絡協議会設立第1回準備委員会開催。 3.31 『埼玉県立文書館管理規則』公布。[5] 3.- 埼玉協、会報創刊。 4. 1 『埼玉県立文書館条例』『埼玉県立文書館管理規則』施行。県立文書館として県立浦和図書館から独立し発足。初代館長は県立浦和図書館長が兼務。 4.30 『埼玉県立文書館概要』刊行。以後83年まで年1冊刊行。 9.25 『平川家・中島家・小林家文書目録』(近世史料所在調査報告12) 刊行。 11.12 『埼玉の伝統産業文書展-近世~近代-』開催 (~16日)。	1.10 尼崎市立地域研究史料館開館。 2.26 学習院大学史料館設置。 9.17 歴史資料保存利用機関連絡協議会(史料協)設立趣意書発送。
1976 (昭和51)	2.21 歴史資料保存利用機関連絡協議会発足。吉本富男副館長が副会長となり、事務局を担当(事務局は96年度まで)。 2.28 『埼玉県行政文書件名目録 社寺編』刊行。 4. 1 県立浦和図書館長の館長兼任が解かれる。 5. 6 市町村行政文書の保存状況調査実施(~8月)。[8] 10.30 『宇野家・大熊家文書目録』(近世史料所在調査報告13) 刊行。 11.12 『埼玉の社寺絵図展』開催 (~17日)。	2.21 史料協結成大会開催(於:山口県文書館 ~22日)。 5.31 外務省、外交史料館所蔵外交文書を初公開する。
1977 (昭和52)	1.31 『埼玉県行政文書件名目録 学務編Ⅰ』刊行。 3.15 『資料案内』第1号刊行(以後93年第17号まで年1回刊行)。[19] 3.31 『埼玉県史提要 県治提要 内訪納議』(埼玉県近代史料集第1集) 刊行。 4. 1 総務部〔後県民部〕県史編さん室で県史編さん事業開始。 8.27 『指定文書に関する細則』施行。 9.21 知事部局第1種文書(11年以上保存)の管理委任に係る「行政文書管理委任要領」「行政文書の管理委任に関する協議書」一部改正、施行。[14,15] 10.31 『篠崎家・久保家文書目録』(近世史料所在調査報告14) 刊行。 11.11 『地方金融資料展-近代-』開催 (~16日)。 11.25 埼玉県監査委員、出先機関財産関係重要文書の集中管理等につき、意見書を知事に提出。 12. 6 県総務部長、日本学術会議要望書「官公庁文書資料の保存について」の写しを県内市町村長に送付し、保全への配慮を促す。	4. 1 岐阜県歴史資料館設置(7月1日開館)。 4. 1 広島市公文書館設置。 11.21 日本学術会議、「官公庁文書資料の保存について」の要望書を政府に提出。
1978 (昭和53)	2.20 『埼玉県古文書所在確認調査目録』刊行。[6] 3.31 『埼玉県行政文書件名目録 学務編Ⅱ』刊行。 4.12 古文書の使用貸借に関する仮契約書の書式決裁、施行。[10] 7.- 出先機関文書の保存状況等実態調査実施(文書課と共同)、出先機関文書の収集はじまる(この年度1,361冊収集)。[9] 9.29 県議会で平野初夫議員が「文書館の建設と拡大について」質問。 11. 7 県史編さん事業による収蔵資料利用の方法を定める。[17] 11.11 『埼玉の災害と飢饉文書展-近世-』開催 (~16日)。 11.20 昭和53年度主要施策として、新館の建設が公文書センターと一体的に検討することで認められる。[20]	1. 4 史料協、「歴史資料(文書)の保存について(要望)」を都道府県知事・同教育委員会教育長に提出。 11.- 沖縄県地域史協議会発足。 11.21 史料協、「歴史資料保存法制定の促進について」要望を決議。

年代	埼 玉 県	全 国
1978 (昭和53)	11.28 埼玉協、市町村歴史関係出版物調査実施。成果は『埼玉縣市町村歴史関係出版物目録』として12月に刊行。 12.28 『平山家・鬼久保家・吉田家文書目録』(近世史料所在調査報告15) 刊行。	
1979 (昭和54)	1.26 新館建設につき、知事へ報告。[21] 3. 6 新館建設調査費50万円を県議会が議決。 3.31 『埼玉県行政文書件名目録 学務編Ⅲ』刊行。 4.23 埼玉県立文書館新館建設基本構想策定委員会第1回委員会開催。以後8月2日までに委員会3回、資料分科会3回、教育普及分科会2回、建築分科会2回開催。[22] 5.15 地区自治会保存管理文書等の寄託呼びかけ。[12] 5.18 教育局総務課、教育事務所及び県立教育機関の行政文書保存状況実態調査実施。 6. 1 県内寺院聖教文書遺品調査開始(5年継続文化庁国庫補助事業)。[7] 7. 9 日本学術会議の「歴史資料保存法」等に関する意見聴取に回答。 8. 6 埼玉県立文書館新館建設基本構想について教育長に報告。[22] 新館建設地を浦和市高砂4丁目66番地に内定。 10.13 新館建設調査設計費4,172万8千円を県議会が議決。 11. 3 埼玉会館と共催で「後北条氏展」開催(於:埼玉会館郷土資料室 ~12月2日)。 11. - 埼玉県中期計画に文書館新館の建設、公文書センターの設置が策定される。 11. - 建築基本設計を株式会社山下設計、総合設備計画に委託。[23]	4.12 史料協「歴史資料保存法の促進に関する要望書」を衆参両院議長等に提出。 4.16 国立国会図書館に現代政治史資料室が開設。 8.20 岐阜県歴史資料保存協会発足。 10.21 国立公文書館、第1回国際文書館週間、関連行事開催(~27日)。 10.27 地方史研究協議会、「文書館法(仮称)制定にむけての文書館設立運動の推進」を決議。
1980 (昭和55)	2.26 『諸家文書目録Ⅱ』(近世史料所在調査報告16) 刊行。 3.25 『埼玉県行政文書件名目録 会計編』刊行。 3. - 文書館(独立館)建築基本設計完了。[23] 4. 1 戦後行政文書公開準備事業開始(3年継続事業)。 5.15 埼玉県行政情報公開準備検討委員会発足、特別協力者として文書館長参加。[27] 5.22 マイクロフィルム撮影承認の書式を定める。 5.28 重要古文書複本作製事業開始(現在まで継続)。 7.26 新館建設につき住民説明会開催(以後4回開催)。 10.13 文書館建設費22億6,174万円を補正予算で県議会が議決。55年度より3年継続事業。 11.12 「古文書による江戸時代庶民の旅」開催(~18日)。 11. - 建築実施計画を株式会社山下設計、総合設備計画に委託。	5.12 日本学術会議、「文書館法の制定について」を政府に勧告。
1981 (昭和56)	1.31 『堀口家・長谷川家・船川家文書目録』(近世史料所在調査報告17) 刊行。 3.25 『埼玉県行政文書件名目録 地理編Ⅰ』刊行。 3. - 新館建築工事、冷暖房・空調機械設備工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事をそれぞれ契約。 4. 1 文書館職員1名増員。 4. 1 管理委任文書公開年限の一部短縮にかかる「行政文書の管理委任に関する協議書」一部改正。これに合わせ「指定文書に関する細則」一部改正。[28] 4. 1 明治期行政文書原本保全事業開始。[文献45] 4. 7 新館起工式。[24] 4. 9 第1回県議会議事堂及県立文書館建築工事合同打合せ会議開催。以後定期的に開催。 7. 3 埼玉県行政情報公開準備検討委員会、報告書提出。 8. - 総務部文書課内に「情報公開準備グループ」設置。 8.24 情報公開準備室長、情報公開適用除外文書調査を実施。 10. 9 埼玉県行政情報公開推進委員会設置。委員に文書館長。 11.12 『埼玉の村絵図展』開催(~18日)。	3.31 横浜開港資料館設置(6月2日開館)。 7.28 参議院法制局、「公文書館法案大綱(案)」起草。 11. 5 企業史料協議会設立。

特集・文書館の30年

年代	埼 玉 県	全 国
1981 (昭和56)	12. 1 教育局行政情報公開推進会議設置。推進員に行政文書課長。 12.18 『埼玉県行政文書件名目録 地理編Ⅱ』刊行。	11.19 史料協、「文書館法の制定」を政府に請願決議。
1982 (昭和57)	1.14 安保文書(中世文書37点)の購入を決定。 1.25 埼玉県行政情報公開懇話会設置(8月6日提言書提出)。 2.13 『森田家・野口家文書目録』(近世史料所在調査報告18)刊行。 4. 1 「埼玉県立文書館管理規則」一部改正。 4. 1 文書館職員1名増員。 4. 1 基本図書整備事業開始(～86年度)。 7.10 新館舎保存庫書架設置計画説明会開催。 8.30 「埼玉県行政情報公開推進基本計画」承認決定。計画推進方針で、当面の対象範囲に「県立文書館に管理を委任した文書であって、索引カードにより検索が可能な文書」がうたわれる。 10.22 管理委任文書の公開・非公開判定につき調査。[29] 11.13 「村のくらしー江戸時代の生産と生活ー」開催(～21日)。 11.30 建築本体工事完成。 12. 8 新館舎引き渡しを受ける。 12.17 教育普及用に掛幅装・裏打修補等開始。 12.18 埼玉県行政情報公開条例制定。	3.11 山形県金山町、日本ではじめての「金山町公文書公開条例」制定(4月1日から施行)。 4. 1 群馬県立文書館設置(11月1日開館)。 11. 1 京都市歴史資料館開館。 11.15 渋沢史料館設置。
1983 (昭和58)	2.14 埼玉史協、「埼玉県市町村歴史関係出版物目録(追補)」刊行。 2.17 市町村作製・発行地図収集(各市町村長へ依頼。以降毎年度実施)。 <sup>[92]</sup> 2.26 『坂東家・田中家・猪鼻家文書目録』(近世史料所在調査報告19)刊行。 3. 7 建設工事費等3億204万1千円を減額補正する。 3.一 県庁各課所室作製・発行地図の収集(各課所室長へ依頼。以降毎年実施)。 <sup>[93]</sup> 3. 9 「埼玉県立文書館条例の一部を改正する条例」(所在地の変更)公布。 <sup>[25]</sup> 3.22 「埼玉県立文書館管理規則の一部を改正する規則」公布。 <sup>[26]</sup> 3.25 情報公開制度のための「電子計算機による行政情報検索システム事務取扱要綱」知事決裁。 3.26 『埼玉県行政文書件名目録 地理編Ⅲ』刊行。 3.31 外構工事完成 3.31 「埼玉県行政情報公開条例施行規則」「同実施要綱」等制定。 4. 1 「埼玉県立文書館条例の一部を改正する条例」「埼玉県立文書館管理規則の一部を改正する規則」施行。 <sup>[25,26]</sup> 文書館職員4名増員。5月31日まで移転に伴う休館。 4. 1 「埼玉県文書規程」、「埼玉県教育局等文書規程」全面改正、施行。 4. 1 情報公開実施機関として文書館内に総務部公文書センター設置。 4. 7 新館に移転。 5.30 落成式挙行。 <sup>[34-40]</sup> 5.30 『埼玉県行政文書総目録 第2集』刊行。 <sup>[60、文献23]</sup> 6. 1 閲覧業務開始。 6. 1 新館落成記念文書展開催(～7月10日)。 <sup>[41]</sup> 6. 1 埼玉県行政情報公開制度開始。新館1階公文書センター情報公開コーナーでスタート記念式。 6. 1 情報公開制度開始に伴い、新たに「行政文書の管理の委任に関する協議書」(知事と教育委員会委員長)「行政文書の管理の委任に関する細目的事項を定める協議書」(総務部文書課長と文書館長)制定。 <sup>[31,32]</sup> 6. 1 文書館長と公文書センター所長による「管理委任文書に係る情報の公開等に関する協議書」「教育局等保存文書に係る情報の公開等に関する協議書」制定。 <sup>[33]</sup> 6. 1 「指定文書に関する細則」一部改正、施行。	

年代	埼 玉 県	全 国
1983 (昭和58)	<p>6. 1 「埼玉県立文書館会議室・講座室使用要領」施行。[78]</p> <p>6. 6 文書寄贈寄託者新館披露会開催。[42]</p> <p>7.28 ユネスコ本部総合情報企画部専門官フランク・B・エバンズ博士来訪。講演会「記録管理と文書館運営」開催。</p> <p>8. 2 常設展「古文書にみる江戸時代の埼玉」開催（～10月16日。以降常設展示は84年度まで実施）。[76]</p> <p>8. 一 古文書解読講座（初級コース）開催（20、27日）。この他、中級、上級コースを別途開催。93年より文書館講座に改編。[79]</p> <p>9.17 埼玉地理学会等、地図センター（仮称）開設を請願、9月議会で採択。[94]</p> <p>10.27 吉本富男館長、全史料協会長に就任（以降歴代館長が96年度まで会長）。</p> <p>11. 1 特別展「戦乱の世と文書」開催（～29日）。[75]</p> <p>11. 1 「県史編さん室職員の保存文書を利用する場合の取扱要領」制定。</p> <p>11.15 教育局保存文書の公開・非公開判定調査。</p> <p>11.19 特別展講演会開催（以降91年度まで開催）。</p> <p>12.13 古文書取扱講習会開催（～14日。以降毎年開催）。[83]</p>	<p>7.17 ユネスコ本部総合情報企画部専門官フランク・B・エバンズ博士、日本の文書館事情視察のためにユネスコより派遣（～30日）。</p> <p>11.26 茨城県市町村史編さん連絡協議会発足。</p>
1984 (昭和59)	<p>2.18 歴史講座開催（18、25日、3月3日。以降、93年度まで毎年開催）。[80]</p> <p>2.28 「埼玉県立文書館保存文書県職員利用要領」制定（4月1日施行）。[47]</p> <p>3.12 「埼玉県寺院聖教文書遺品調査報告書」刊行。[7]</p> <p>3.21 『要覧』第1号刊行（以降毎年刊行）。</p> <p>4. 1 埼玉県立文書館博物館実習生受入要領制定。[87]</p> <p>5. 一 埼玉史協、『十年のあゆみ』刊行。</p> <p>6. 1 埼玉県行政情報公開推進委員会出先機関情報専門部会設置（85年1月及び12月報告書提出）。[50]</p> <p>9. 7 地図センター（仮称）設置構想研究会開催（請願代表者から意見聴取）。</p> <p>10.20 特別展「埼玉の仏教文化一写経と古文書一」開催（～11月25日）。</p> <p>10.25 史料協第10回記念大会を当館において開催（～26日）。[113]</p> <p>12.15 収蔵文書展「文書にみる埼玉の教育一寺子屋から学校教育へ一」開催（～85年5月19日。常設展からの名称変更。以降毎年開催）。</p>	<p>5.24 史料協関東部会発足。</p> <p>10. 1 川崎市公文書館設置。</p> <p>10. 1 沼津市明治史料館設置。</p> <p>10.25 史料協、名称を全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）と改称。</p>
1985 (昭和60)	<p>3.14 古文書目録を「近世史料所在調査報告」から「収蔵文書目録」と改称、その第1冊目として『西角井家文書目録』（収蔵文書目録20）刊行。</p> <p>3.26 『埼玉県行政文書件名目録 社会編Ⅰ』刊行。</p> <p>3.30 『諸家文書目録Ⅲ』（収蔵文書目録21）刊行。</p> <p>3.30 『埼玉県立文書館蔵書目録』刊行。[61]</p> <p>3.30 安保文書の補修完了。</p> <p>4. 1 「埼玉県立文書館管理規則」一部改正。</p> <p>4. 1 文書調査員委嘱及び業務要項制定。</p> <p>4. 一 地図センター（仮称）設置が教育行政重点施策「文化財関係施設の整備充実」の中の具体的事業として位置付けられる。</p> <p>4.24 埼玉県情報公開監察委員、出先機関文書の集約等を求める意見書を提出。</p> <p>5.30 埼玉史協、専門研究委員会を設置。</p> <p>8.31 『文書館紀要』創刊。[88]</p> <p>11. 1 特別展「鉢形城主北条氏邦文書展」開催（～12月10日）。</p>	<p>4.17 兵庫県公館設置（県政資料館部門10月1日開館）。</p> <p>7.15 北海道立文書館設置、開館。</p> <p>10. 1 柳川古文書館開館。</p> <p>10. 4 全史料協、「文書館法制定についての要望書」を内閣総理大臣等に提出。</p> <p>11.11 大阪府公文書館設置、開館。</p>
1986 (昭和61)	<p>3. 6 『埼玉県立文書館増加図書目録 昭和59年度』刊行。</p> <p>3.25 『埼玉県行政文書件名目録 官房・庶務編Ⅰ』刊行。</p> <p>3.31 『林家文書目録』（収蔵文書目録22）刊行。</p> <p>3.31 『武笠家・厚沢家・若谷家文書目録』（収蔵文書目録23）刊行。</p> <p>4. 5 日本地理学会春季学術大会を当館にて開催（～6日）。</p> <p>8.21 全史料協第1回文書館振興国際会議の東日本地区研究集会を当館にて開催。</p> <p>11. 1 特別展「八王子城主北条氏照文書展」開催（～12月7日）。</p>	<p>4. 1 栃木県立文書館設置（10月1日開館）。</p> <p>5.29 全史料協、ICA（国際文書館評議会）に加盟。</p> <p>7. 1 愛知県公文書館設置、開館。</p> <p>8.17 マイケル・ローパーICA国際標準化担当委員来日、第1回文書館振興国際会議開催（～23日）。</p>

特集・文書館の30年

年代	埼 玉 県	全 国
1987 (昭和62)	3.17 『埼玉県教育委員会行政文書総目録 第1集』刊行。	
	3.18 『長嶋家・松岡家文書目録』(収蔵文書目録24)刊行。	
	3.27 『埼玉県行政文書件名目録 官房・庶務編Ⅱ』刊行。	
	3.30 埼玉協、『地域文書館の設立に向けて』刊行。	
	3.31 『田中(恭)家・根岸(浩)家・山口家文書目録』(収蔵文書目録25)刊行。	
	4. 1 戦中戦後行政文書補完事業開始(～94年度)。	
	4. 1 出先機関等第1種文書の集中保存化開始。[49]	4. 1 富山県公文書館設置、開館。
	6.25 県内神社関係古文書調査調査員委嘱式並びに第1回調査員会議開催(3年継続文化庁国庫補助調査事業の開始)。[43]	4.21 東京大学史料室設置(6月30日開室)。
	8.27 県立学校保存第1種文書の引継受入(以後定例化)。[48]	6. 2 刑事確定訴訟記録法公布。
	10.24 特別展「岩付城主太田氏文書展」開催(～11月29日)。	
	10.27 エントランス・ポーチ床面彫刻設置。[91、文献33]	11.30 国文学研究資料館史料館、文書館学研修会開催(～12月4日)。
11. 2 市町村所有明治期作製地籍図等の実態調査実施。	12.10 公文書館成立。	
11.14 エントランス・ポーチ床面彫刻設置記念展「絵図と地図にみる“埼玉県の成立”—国絵図から県地図へ」開催(～29日)。	12.15 公文書館法公布。	
1988 (昭和63)	2.22 『埼玉県立文書館増加図書目録 昭和60・61年度』刊行。	
	3.21 『田口(栄)家・中川家文書目録』(収蔵文書目録26)刊行。	
	3.25 『諸家文書目録Ⅳ』(収蔵文書目録27)刊行。	
	3.25 『埼玉県行政文書総目録 第3集』刊行。	
	3.25 『埼玉県立学校文書総目録 第1集』刊行。	4. 1 千葉県文書館設置(6月15日開館)。
	3.25 『資料案内』大判化(第12号刊行)。[90]	6. 1 公文書館法施行。
	3.28 道路案内標識設置。	6. 7 関東地区大学史連絡協議会発足。
	4. 1 埼玉県立文書館博物館実習生受入要項改正施行。	7. 1 大阪市公文書館設置、開館。
	4.29 第2回保存庫くん蒸(全館くん蒸)実施(～5月5日。第1回は開館時)。	9.10 国文学研究資料館史料館、史料管理学研修会開始。
	7.30 日本歴史学協会・全史料協がシンポジウム「公文書館法の意義と専門職養成の課題」を当館にて開催。	10. 1 広島県立文書館設置、開館。
	10.29 特別展「古河公方文書展」開催(～11月27日)。	12. 5 国立公文書館、公文書館等職員研修会開始(～9日)。
12.19 「地図センター開設」が第6次中期計画において主要施策事業に組み入れられる。		
1989 (平成元)	1. 8 「埼玉県立文書館保存文書庫職員利用要領」一部改正、施行。	3.18 記録管理学会発足。
	1.31 古文書取扱講習会を拡大し、文書史料取扱講習会開催(～2月3日。以降毎年開催)。[84]	4. 1 八潮市立資料館設置(11月23日開館)。
	2.19 「文書等の撮影・複写・複製心得」改訂。	4.26 東海北陸地区公文書等保存利用事務協議会発足。
	3. 1 「埼玉県立文書館事務の専決事項の指定について」施行。	6.15 国立文書館、第1回都道府県・政令指定都市公文書館長会議開催(以降毎年開催)。
	3.23 『明星院・奥貫家・井上家文書目録』(収蔵文書目録28)刊行。	6.15 ジャン・ファビエICA会長来日、記念講演会開催。
	3.28 『埼玉県行政文書総目録 第4集』刊行。	6.19 神戸市文書館開館。
	3.28 『埼玉県行政文書件名目録 県報編Ⅰ』刊行。	10.11 名古屋市政資料館設置、開館。
	3.31 埼玉協『地域文書館の設立に向けて2 行政文書の収集と整理』刊行。	10.26 全史料協、「公文書館専門職員養成制度の確立に関する要望書」を内閣総理大臣に提出。
	4.27 地図センター(仮称)基本構想策定委員会設置(設置要綱の施行。5月12日第1回委員会開催)。	11. 1 北九州市立文書館設置。
	6. 1 企業局第1種文書の管理委任に関する「行政文書の管理の委任に関する協議書」(公営企業管理者と教育委員会委員長)及び「行政文書の管理の委任に関する細目的事項を定める協議書」(企業局総務課長と文書館長)制定。[50]	
	10.28 特別展「北武蔵の戦国武将文書展」開催(～11月26日)。	
1990 (平成2)	2.14 地図センター(仮称)基本構想報告書を教育長に提出。[94]	4. 1 鳥取県立公文書館設置(10月1日開館)。
	3.23 『埼玉県神社関係古文書調査報告書』刊行。[43]	4. 1 徳島県立文書館設置(11月3日開館)。
	3.28 『埼玉県行政文書件名目録 県報編Ⅱ』刊行。	9. 1 西日本大学史担当者会発足。
	3.31 『川島家・田部井家文書目録』(収蔵文書目録29)刊行。	
	4. 1 「埼玉県立文書館管理規則」一部改正。	
	5.28 埼玉協、会名等検討委員会設置。	
10. 3 埼玉協、臨時総会を開催、会名及び会則の一部改正決議(平成3年4月1日施行)。[114]		

年代	埼 玉 県	全 国
1990 (平成 2)	10.20 特別展「関東郡代伊奈氏文書展」開催（～11月18日）。	10.20 全史料協『記録と史料』創刊。
1991 (平成 3)	2.22 「埼玉県文書規程」「埼玉県公印規程」「埼玉県教育局等文書規程」「埼玉県教育局等公印規程」「埼玉県立学校文書・公印規程」一部改正、「歴史資料の移管・引継ぎ」がうたわれ、「歴史資料の保存及び利用に関する規程」制定（3月1日施行）。[53～55]	
	2.22 「歴史資料の基準」の細目・例示制定。[56、文献36]	
	2.28 教育長、「埼玉県教育局等文書規程の運用について」通達（公文書館法及び歴史資料の保存及び利用に関する規程の制定等に伴う）。[57]	
	3.14 教育長、「歴史資料の保存及び利用に関する規程の運用について」通達。[58]	
	3.22 『埼玉県行政文書件名目録 土木編Ⅰ』刊行。	
	3.28 有期限収集行政文書（「歴史資料」）初の利用協議。	
	3.30 『藤城家・小島（栄）家・増田家文書目録』（収蔵文書目録30）刊行。	
	4. 1 埼玉県立文書館保存文書県職員利用要領改正。	4. 1 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会発足（6月21日設立総会）。
	5.28 市町村で保存又は保管している古地図・地籍図類の所在調査実施。	5.16 シャルル・ケスケメティICA事務総長来日、第2回文書館振興国際会議開催（～22日）。
	6. 5 地図センター電算システム開発調査（～9月4日、日本電気株式会社埼玉支社への委託）。	5.30 日本学術会議、「公文書館の拡充と公文書等の保存利用体制の確立について（要望）」を内閣総理大臣に提出。
	10. 1 総務部文書課長と文書館長による「行政文書の管理の委任に関する細目の事項を定める協議書の一部変更協議書」成立（マイクロフィルム撮影を規定）。これに基づき文書課「マイクロフィルム撮影要綱」「マイクロフィルム撮影基準」制定。[67]	10. 一 記録史料の保存を考える会発足
10.26 特別展「近代埼玉の黎明－廃藩置県とその時代－」開催（～11月24日）。	12. 1 久喜市公文書館設置（93年10月1日開館）。	
11. 8 地図センター閲覧用地図台帳の様式を定める。[96]		
1992 (平成 4)	3.30 「埼玉県行政文書件名目録 土木編Ⅱ」刊行。	1.23 最高裁、民事確定訴訟記録の保存に関する「事件記録等保存規程」の一部改正。
	3.30 『埼玉県行政文書総目録 出先機関編Ⅰ』刊行。	
	3.30 『橋本明氏収集文書目録』（収蔵文書目録31）刊行。	
	3.31 埼史協「地域文書館の設立に向けて3 諸家文書の収集と整理」刊行。	4. 1 新潟県立文書館設置（8月7日開館）。
	4. 1 総務部文書課と文書館長による「行政文書の管理の委任に関する細目の事項を定める協議書」全部変更（管理方法のファリングシステム化）。[51]	4. 1 北谷町公文書館設置。
	4. 1 地図センター開設に伴う専任担当を「地図センター担当」と定める。[98]	4.16 企業史料協議会・法政大学産業情報センター、第1回ビジネスアーキビスト養成講座開設（～7月16日）。
	6. 8 地図センターの地図カード様式を定める。[99]	
	6.30 市町村行政文書の所在保存実態調査実施。[文献43]	
	7. 1 埼玉県地理情報システム（企画財政部情報管理課管理）による地図の収集（～9月30日）。	
	7.30 地図センターの開設に向けて、文書館4階旧会議室及びホールの改修工事を開始（～9月30日）。	
	7.31 「埼玉県立文書館増加図書目録 昭和62～平成2年度」刊行。	10.20 全史料協専門職問題特別委員会、報告書「アーキビスト養成制度の実現に向けて」を会長に提出。
	11.13 地図センター設置による「埼玉県立文書館管理規則の一部を改正する規則」公布（24日施行）。[100]	10.26 新潟県歴史資料保存活用連絡協議会発足。
	11.14 「土曜おもしろ博物館」第1回開催（以降原則毎月第2土曜日開催）。[85]	11.12 全史料協、総会で「文書館専門職養成制度の確立に関する要望・請願」決議。
	11.20 地図閲覧室・地図保存庫・展示コーナー新設。	
11.24 地図センター開設記念式典挙行。[102]		
11.25 地図センター開設。閲覧業務開始。[103]		
12.22 埼玉全県航空写真の利用状況報告方法について定める。		
1993 (平成 5)	1. 1 「埼玉全県航空写真利用要綱」施行。[104]	1.28 司法資料の保存を考える会発足。
	3.25 『大熊（正）家文書目録』（収蔵文書目録32）刊行。	
	3.26 「埼玉県行政文書総目録 第5集」刊行。	
	3.30 「埼玉県関係行政文書件名目録 戦中戦後期編Ⅰ」刊行。[46]	

特集・文書館の30年

年代	埼 玉 県	全 国
1993 (平成 5)	4. 1 「行政文書の管理の委任に関する協議書」「行政文書の管理の委任に関する細目的事項を定める協議書」「マイクロフィルム撮影要綱」改正。	4. 1 和歌山県立文書館設置（7月31日開館）。
	4.29 第3回保存庫くん蒸（全館くん蒸）実施（～5月5日）。[65]	4. 1 秋田県公文書館設置（11月2日開館）。
	6.26 古文書解説講座を改編した「文書館講座」開催（10月まで毎月1回。以降毎年開催）。	5.20 全史料協近畿部会発足。
	7.19 浦和地方裁判所記録庫見学。	6.21 国立公文書館「公文書館における専門職員の養成及び資格制度に関する研究会」、報告書を館長に提出。
	7.29 館内に「文書館将来計画検討委員会」設置。	7. 7 ICA東アジア地域支部(EASTICA)発足会議（～10日）。
	8. 2 近世史料講習会を改編した古文書解説講習会開催（～3日。以降毎年開催）。[81]	7. ー 北海道自治体史編集機関連絡協議会結成。
	10. 1 県政資料登録制度による印刷物の配布先に指定され（県民部自治文化課「県政資料の登録等に関する要領」の一部改正）、「行政刊行物の収集・保存及び利用に関する要項」施行。[72]	11. 1 神奈川県立公文書館設置、開館（神奈川県立文化資料館は廃止）。
	11.25 第1回「地図教室」開催（以降毎年開催）。[105]	12. 8 最高裁判所の裁判官会議、民事判決原本の廃棄撤回決定。
	12.24 「マイクロフィルム収集による館外所蔵地図類の利用要項」制定。[106]	
	1994 (平成 6)	3.15 県史編さん室、「埼玉県史料叢書1 埼玉県史料一」刊行。
3.23 文書館将来計画検討委員会、報告書を館長に提出。		3.28 香川県立文書館設置、開館。
3.28 『埼玉県関係行政文書件名目録 戦中戦後期編Ⅱ』刊行。		4. 1 駿河台大学、文化情報学部にレコード・アーカイヴズコース開設。
3.30 『齋藤(英)家・老川家・田口新吉氏収集文書目録』(収蔵文書目録33) 刊行。		4.26 日本学術会議第一部「歴史資料の収集・保存と情報化についてー国立歴史情報資源研究センター(仮称)の構想ー」を報告。
3.31 埼玉県個人情報保護条例公布（10月1日施行）。[74]		8.31 村山富市首相、談話の中で「アジア歴史資料センター」設立を発表。
3.31 埼玉協「地域文書館の設立に向けて4 地域史料の保存と管理」刊行。		10.19 全史料協第20回記念大会開催（於：横浜市開港記念会館。～21日）。
4.25 知事部局「管理委任文書の緊急補修に関する協議書」成立（～96年度）。[69]		11. 3 長野県立歴史館設置、開館。
10. 1 「歴史資料の保存及び利用に関する規程」一部改正。		11. 7 入間市博物館開館。
10.14 埼玉協20周年記念「地域史料保存シンポジウムー公文書を中心にー」開催（於：埼玉県県民活動総合センター）。[115]		
11.14 県史編さん室、「彩の国さいたま県史編さんだより」創刊(文書館への移管により第2号以降「彩の国さいたま史料編さんだより」と改称、99年第5号まで刊行)。[112]		
1995 (平成 7)	3.15 県史編さん室、『埼玉県史料叢書2 埼玉県史料二』刊行。	1.31 阪神大震災地元NGO救援連絡会議文化情報部開設、被災資料救援活動開始。
	3.25 『諸家文書目録V』(収集文書目録34) 刊行。	2.13 歴史資料保全情報ネットワーク(史料ネット)開設。
	3.29 『埼玉県関係行政文書件名目録 戦中戦後期編Ⅲ』刊行。	2.17 「阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会」発足。
	3.31 史料編さん課の設置による「埼玉県立文書館管理規則の一部を改正する規則」公布（4月1日施行）。[108]	2.28 大分県公文書館・大分県立先哲史料館開設。
	4. 1 県民部県史編さん室の業務を移管し、史料編さん課を新設。移管に伴い「埼玉県政史料・新出重要史料刊行事業実施要領」「埼玉の人物(仮称)編集・刊行事業実施要領」制定、施行。[109,110]	4.20 沖縄県公文書館業務開始（8月1日開館）。
1996 (平成 8)	3.15 『埼玉県史料叢書8 明治期産業土木史料』、『埼玉県史研究』第31号刊行（事業の文書館移管後最初の刊行）。	2.21 千葉県史料保存活用連絡協議会設立。
	3.22 『市町村作成地図目録I』(収蔵地図目録1) 刊行。[107]	
	3.25 埼玉協『埼玉縣市町村歴史関係文献目録』刊行。	
	3.29 『鈴木(庸)家文書目録』(収蔵文書目録35) 刊行。	
	5.11 特別公開「新・埼玉県指定文化財の古文書」開催（～5月19日）。	
	6. 1 テーマ展「みる・よむ・しらべるー彩の国の文書」開催（～9月1日、12月1日～22日）。[77]	
	7.12 埼玉協、地域史料保存箱の共同注文を開始。	6.29 福岡市総合図書館開館。

年代	埼 玉 県	全 国
1996 (平成8)	<p>7.17 埼玉協地域文献調査委員会発足。</p> <p>11.1 「埼玉県立文書館ボランティア活動要項」施行。[86]</p> <p>11.1 館内に「埼玉県立文書館第2次将来計画検討委員会」設置。</p>	
1997 (平成9)	<p>3.4 「埼玉県立文書館ボランティア活動要項」一部改正。</p> <p>3.14 『埼玉県史料叢書3 埼玉県史料三』刊行。</p> <p>3.19 『埼玉県作成地図目録Ⅰ』（収蔵地図目録2）刊行。</p> <p>3.28 『小室家文書目録』（収蔵文書目録36）刊行。</p> <p>4.1 総務部公文書センターを廃し、新設の総務部県政情報センター（県庁第2庁舎内）が情報公開の窓口機関となる。 文書館内には、公文書センターにかわり、土木部工事検査員室、収容委員会事務局、教育局教育相談室、管財課所管研修室が置かれる。</p> <p>4.1 「行政刊行物の収集・保存及び利用に関する要項」一部改正。</p> <p>4.1 史料劣化防止緊急対策事業開始。</p> <p>4.1 全史料協会長・事務局が神奈川県立公文書館に移り、当館は大企画委員会委員長・事務局を担当。</p> <p>6.26 県各課所室等の地図作成状況調査実施。</p> <p>10.1 情報公開制度による公開・非公開判定が県政情報センターから各課所室に移る。</p> <p>11.22 「もんじょかん体験セミナー文書の触れかた・調べかた」開催（12月13日まで全4回。以降毎年開催）。[82、文献53]</p>	<p>5.22 群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会発足。</p> <p>10.16 全史料協、「情報公開法の制定に関する要望書」を総務庁長官に提出。</p>
1998 (平成10)	<p>2.25 『埼玉人物事典』刊行。[111]</p> <p>3.7 『埼玉人物事典』刊行記念講演会開催（於：埼玉会館小ホール）。</p> <p>3.11 『埼玉県史料叢書4 埼玉県史料四』刊行。</p> <p>3.19 『カラーマイクロフィルム撮影地図目録Ⅰ』（収蔵地図目録3）刊行。</p> <p>3.20 「埼玉県立文書館管理規則」一部改正。</p> <p>3.20 埼玉県立文書館第2次将来計画検討委員会、報告書を館長に提出。</p> <p>3.20 第1種管理委任文書の情報提供（閲覧）継続につき、各課所室長に依頼。[52]</p> <p>3.25 『小林（茂）家文書目録』（収蔵文書目録37）刊行。</p> <p>3.31 埼玉協「地域文書館の設立に向けて5 地域史料の検索と活用」刊行。</p> <p>6.2 常設展「みる・よむ・しらべる」開設。[文献53]</p> <p>10.1 「行政文書の管理の委任に関する細目的事項を定める協議書」「マイクロフィルム撮影要綱」一部改正。</p>	<p>9.28 新潟県牧村文書館条例施行。</p> <p>10.1 松本市文書館開館。</p> <p>10.1 国立公文書館つくば分館開館。</p> <p>11.30 国立公文書館主催公文書館専門職員養成課程開始（以降毎年開催）。</p>
1999 (平成11)	<p>3.15 『埼玉県史料叢書9 明治大正期知事事務引継書一』刊行。</p> <p>3.24 『省庁作成地図目録Ⅰ』（収蔵地図目録4）刊行。</p> <p>3.25 『榎本家・八塩家・勝音寺文書目録』（収蔵文書目録38）刊行。</p> <p>3.26 「埼玉県立文書館ボランティア活動要項」一部改正。</p> <p>5.18 調査研究担当による文書館情報システム調査研究部会設置（2000年3月9日報告書提出）。[63]</p> <p>6.1 埼玉県立文書館文書調査員設置要領施行。[44]</p> <p>9.8 館内に「資料収蔵スペースの拡張・改善検討委員会」設置（2000年2月25日報告書決裁）</p> <p>10.29 彩の国緊急雇用基金活用事業による行政文書目録データ入力事業及び昭和10年代行政文書原本保全事業実施（～2000年度）。[62,68]</p> <p>11.1 「マイクロフィルム撮影要綱」一部改正。</p>	<p>4.21 愛媛県城川町文書館開館。</p> <p>5.7 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」成立。</p> <p>6.23 国立公文書館法公布。</p> <p>9.- 日本銀行アーカイブ設置。</p> <p>9.30 国立公文書館『アーカイブズ』創刊。</p> <p>12.22 国立公文書館法の一部を改正する法律公布。</p>
2000 (平成12)	<p>3.28 「埼玉県立文書館文書保存管理要領」施行。[71]</p> <p>3.30 『省庁作成地図目録Ⅱ（建設省国土地理院）』（収蔵地図目録5）刊行。</p> <p>3.30 『西川家文書目録（その1）』（収蔵文書目録39）刊行。</p>	